

平成 28 年度三重四川災害対応連絡会 第 1 回鈴鹿川委員会 議事概要

1 日 時：平成 28 年 7 月 1 日（水）15:00～16:00

2 会 場：鈴鹿市河川防災センター 2 階会議室

3 出席者：委員会構成員

四日市市 田中俊行市長（代理：塚田博副市長）

鈴鹿市 末松則子市長

亀山市 櫻井義之市長

三重県 県土整備部 施設災害対策課 倉田正明課長

同四日市市建設事務所 幸阪芳和所長

同鈴鹿建設事務所 山口尚茂所長

気象庁 津地方気象台 日当智明台長（代理：松木晃一郎防災管理官）

国土交通省 三重河川国道事務所 川村謙一所長

- 4 議 事： 1. 平成 27 年 9 月鬼怒川決壊の概要
2. 水防災意識社会再構築ビジョンについて
3. 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
4. 減災のための目標（案）及び取組例について
5. 今後のスケジュールについて

5 議事概要

- ・ 5 年間で達成すべき目標、目標達成に向けた取組について確認し、了解を得た
[出席者の主な発言]
- ・ 市の防災計画を見直している。平成 24 年の台風 17 号では鈴鹿川上流域で時間 80mm 以上の雨が降った。鈴鹿川右岸では堤防を越えて水が耕作地に流入し、関係者の間では想定外の災害だった。まだ暫定堤防が残っており、早期の対応が必要。
- ・ 鈴鹿川の河床が上がっている。支川への逆流や氾濫が起こる恐れがある構造になっている。これにどう対応していくか地元は大事なことでと認識。河川整備は下流より行われるため、上流側の整備が遅れていることが不安。英知を結集して頂きたい。
- ・ 気象台、国の ICT の活用により情報の提供や共有が進んでいる。メディアとの連携や関係機関との情報共有により、流域の住民に適切に情報を提供できることが良いことである。自治体としても有効に活用したい。
- ・ 関東・東北豪雨の説明を受け、改めて事前対策、発災時の的確な対策、迅速な対応、その後の対応がいかに大切かを再認識。住民からも心配の声が上がっている。事前防災に力を入れなくてはならないと痛感。
- ・ 常総市役所が浸水して災害対策本部の運営に支障をきたした。市の公共施設や防災施設が浸水することもあるので、防災本部をどう運営するかを考えている。関係機関と情報を共有し、住民の生命や資産を守るために対応したい。
- ・ 風水害対策に対する避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改定した。現在、関東・東北豪雨を受けて精査を進めている。鈴鹿川の氾濫時の避難勧告、避難指示などの基準となる水位の見直しについてももしっかり取り組んでいきたい。
- ・ 平成 22 年にブロック別のハザードマップを作成。平成 26 年に大雨特別警報が発表された際の避難指示・避難勧告の発令方法を教訓として、ブロック別に発令できるか訓練をしていかなければならない。
- ・ 市全域に避難指示を出すことは勇気がいるが、空振りをおそれずに発令したい。その際は、隣接の自治体とも情報を共有していきたい。

- ・ CCTV カメラは情報をリアルタイムに得ることができるので判断するのに大変役立つ。鈴鹿川のリアルタイム情報を得るためにさらに御協力を頂きたい。
- ・ 今回、想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図の見直しがされたのを契機にハザードマップを更新して住民に分かりやすく周知をしたい。
- ・ 出水期を迎えて防災メールが届くと不安でならない。鈴鹿川では平成 24 年に尊い人命を失っている。河川改修に関してはさらなる整備の要望を行っているところだが、河川整備や対応の遅れを早急に取り戻してほしい。鬼怒川の次は鈴鹿川にならないように事前防災に取り組んでいきたい。
- ・ 過去の災害では、高潮等で海岸堤防が決壊し、海からの浸水が多かったが、堤防整備により海からの浸水被害は減った。伊勢湾台風以降は、台風や集中豪雨により河川の氾濫、内水の氾濫で浸水被害が広がっている。
- ・ 河口部のデルタ地区は、一度破堤すると土地が低いこともあり浸水が免れない。加えて高い建物も少ないために垂直避難が難しい。避難勧告や避難指示は決壊してからでは遅く、いつの時点で発令するのが大きな問題。
- ・ どの位の時間が経てば氾濫危険水位に到達するのかという時間的な情報が大事。その情報があれば余裕を持って住民に危険を知らせる事ができ、住民は指定避難所に避難する時間的余裕ができる。
- ・ 洪水浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域は非常にありがたく分かりやすい。これをどのように住民に伝え、避難する際の参考にできるのか勉強していく。
- ・ ICT の情報の共有、住民への伝達、マスコミを組み入れていくことが必要であり、ターゲットが絞られているので効果的に力を入れていく。
- ・ 昭和 49 年災害の経験が薄れている。平成 24 年の越水について当時は全くのノーマークであった。
- ・ 避難勧告、避難指示を発令して逃げてもらうには、防災意識の改革が必要。水防団の訓練をしているが、水防団の方でさえ過去の災害を知らない方もいる。ここの意識をどのように変えていくかが一番の課題。防災意識を変えていくため関係機関で取り組んでいきたい。
- ・ 家族防災手帳を大人用、子供用と全戸配布している。日常生活で、災害時にはどこへ避難するかを記載し、家族全員が書いて共有する。手帳には過去の水害の恐ろしさ、水害での対応方法、自分の命は自分で守ることなどが記載。
- ・ 豪雨時には雨戸を閉めていることもあり防災無線が聞こえないこともある。防災メールも送っているが、どこまで住民全員に情報を伝えることができるのか課題であり考えていく必要がある。
- ・ 昔から鈴鹿川近隣に住んでいる人は、過去に水害を経験したり、自分が経験していなくても親や祖父母から伝え聞いている。ここまで水が来たら危ないから逃げようということを知っている。この方たちの声を参考にしてタイムラインの作成を考えている。

以上を踏まえて、連絡会構成員で協力して取組方針をとりまとめていくことを確認した。

以上

(事務局作成)